

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和3年 4月 1日

至：令和4年 3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		17,349,060,000	
建物	11,032,214,433		
減価償却累計額	<u>△5,112,837,969</u>	5,919,376,464	
構築物	1,247,126,613		
減価償却累計額	<u>△930,124,245</u>	317,002,368	
工具器具備品	1,061,499,586		
減価償却累計額	<u>△984,761,853</u>	76,737,733	
図書		1,191,686,905	
美術品・收藏品		9,894,650	
車両運搬具	21,532,605		
減価償却累計額	<u>△21,532,598</u>	7	
有形固定資産合計		<u>24,863,758,127</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		649,000	
その他の無形固定資産		938,000	
無形固定資産合計		<u>1,587,000</u>	
固定資産合計			<u>24,865,345,127</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,356,733,983	
未収学生納付金収入	18,764,200		
徴収不能引当金	<u>△1,254,748</u>	17,509,452	
その他未収入金		15,034,419	
その他の流動資産		<u>1,466,687</u>	
流動資産合計			<u>1,390,744,541</u>
資産合計			<u>26,256,089,668</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	679,129,869		
資産見返補助金等	12,625,870		
資産見返寄附金	88,236,978		
資産見返物品受贈額	931,760,809	1,711,753,526	
長期未払金		<u>9,845,041</u>	
固定負債合計			<u>1,721,598,567</u>
II 流動負債			
寄附金債務		78,332,855	
前受受託事業費等		773,900	
預り金		90,034,320	
未払金		449,996,727	
未払費用		22,211,551	
流動負債合計			<u>641,349,353</u>
負債合計			<u>2,362,947,920</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>22,018,651,087</u>	
資本金合計			<u>22,018,651,087</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,718,686,934	
損益外減価償却累計額		<u>△5,753,886,180</u>	
資本剰余金合計			<u>964,800,754</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		50,560,902	
目的積立金		400,236,131	
積立金		106,722,762	
当期未処分利益		352,170,112	
(うち当期総利益)		(352,170,112)	
利益剰余金合計			<u>909,689,907</u>
純資産合計			<u>23,893,141,748</u>
負債・純資産合計			<u>26,256,089,668</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		697,062,332	
研究経費		204,092,658	
教育研究支援経費		76,495,084	
受託研究費		2,978,300	
共同研究費		2,800,000	
受託事業費等		8,204,950	
役員人件費		63,478,870	
教員人件費			
常勤教員給与	1,945,117,125		
非常勤教員給与	121,931,545	2,067,048,670	
職員人件費			
常勤職員給与	550,269,879		
非常勤職員給与	114,064,771	664,334,650	3,786,495,514
一般管理費			203,814,238
財務費用			
支払利息		286,941	286,941
経常費用合計			<u>3,990,596,693</u>
経常収益			
運営費交付金収益			2,755,269,281
授業料収益			803,146,091
入学金収益			114,876,400
検定料収益			17,947,900
受託研究収益			2,978,300
共同研究収益			2,800,000
受託事業等収益			8,296,330
寄附金収益			70,473,451
施設費収益			200,330,378
補助金等収益			85,516,110
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	40,773,774		
資産見返補助金等戻入	5,197,092		
資産見返寄附金戻入	5,711,949		
資産見返物品受贈額戻入	1,873,989		
建設仮勘定見返施設費戻入	45,607,344	99,164,148	
財務収益			
受取利息		10,411	10,411
雑益			
財産貸付料収入	5,702,626		
その他の雑益	30,362,524	36,065,150	
経常収益合計			<u>4,196,873,950</u>
経常利益			<u>206,277,257</u>
臨時損失			
固定資産除却損	1,092,343	1,092,343	
臨時損失合計			<u>1,092,343</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入	1,092,343		
運営費交付金収益	121,526,428	122,618,771	
臨時利益合計			<u>122,618,771</u>
当期純利益			327,803,685
前中期目標期間繰越積立金取崩額			24,366,427
当期総利益			<u><u>352,170,112</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 691,300,055
	人件費支出	△ 2,908,444,986
	その他の業務支出	△ 248,379,805
	運営費交付金収入	2,870,937,000
	授業料収入	744,308,460
	入学金収入	102,028,800
	検定料収入	17,947,900
	受託研究等収入	2,978,300
	共同研究等収入	2,800,000
	受託事業等収入	16,645,299
	補助金等収入	100,417,297
	補助金の精算による返還金の支出	△ 8,964,853
	寄附金収入	64,770,510
	その他の業務収入	36,093,547
	その他預り金収支差額	△ 3,520,423
	小計	<u>98,316,991</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,316,991
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 830,856,392
	施設費による収入	714,185,640
	小計	△ 116,670,752
	利息及び配当金の受取額	10,411
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 116,660,341</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,759,631
	小計	△ 8,759,631
	利息の支払額	△ 286,941
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,046,572</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	<u>△ 27,389,922</u>
V	資金期首残高	<u>1,384,123,905</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,356,733,983</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和4年6月24日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		352,170,112
当期総利益	352,170,112	
II 積立金振替額		450,797,033
前中期目標期間繰越積立金	50,560,902	
目的積立金	400,236,131	
III 利益処分別		
積立金		<u>802,967,145</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	3,786,495,514	
	一般管理費	203,814,238	
	財務費用	286,941	
	臨時損失	<u>1,092,343</u>	3,991,689,036
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△803,146,091	
	入学料収益	△114,876,400	
	検定料収益	△17,947,900	
	受託研究収益	△2,978,300	
	共同研究収益	△2,800,000	
	受託事業等収益	△8,296,330	
	寄附金収益	△70,473,451	
	資産見返運営費交付金等戻入	△32,000,601	
	資産見返寄附金戻入	△5,711,949	
	財務収益	△10,411	
	雑益	△22,076,023	
	臨時利益	<u>1,092,337</u>	<u>△1,079,225,119</u>
	業務費用合計		2,912,463,917
II	損益外減価償却相当額		367,436,045
III	引当外賞与増加見積額		△14,748,856
IV	引当外退職給付増加見積額		33,992,325
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	346,874	
	政府出資の機会費用	<u>47,965,949</u>	
			48,312,823
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,347,456,254</u></u>

＜重要な会計方針＞

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、機能強化経費及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	4～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の

当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 1,976,850,827円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 156,307,973円

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
女子学生寄宿舎用地	土地	宮城県仙台市青葉区
女子学生寄宿舎	建物	宮城県仙台市青葉区
学生寄宿舎屋内外設備	建物附属設備	宮城県仙台市青葉区
バレーコート周囲障等	構築物	宮城県仙台市青葉区

(2) 使用しなくなる日

用途	使用しなくなる日
女子学生寄宿舎用地	令和5年7月31日（予定）
女子学生寄宿舎	令和5年7月31日（予定）
学生寄宿舎屋内外設備	令和5年7月31日（予定）
バレーコート周囲障等	令和5年7月31日（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

既存の学生寮が経年50年以上を経過し老朽化が顕著であるため、新学生寄宿舍を整備するため、令和4年2月18日の役員会において事業者を決定しました。これにより、現青葉山キャンパス学生駐車場の位置に新学生寄宿舍を建設することとし、既存の寮について、その所在する土地（水の森団地）を売却するとともに、令和5年度末をもって閉寮することとしました。

なお、水の森団地については事業者と売買契約を令和4年度中に締結し、令和5年7月末時点で引き渡し及び代金決済を行う予定です。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス額	減損額
女子学生寄宿舍用地	土地	314,200,000	130,000,000	184,200,000
女子学生寄宿舍	建物	61,735,945	-	61,735,945
学生寄宿舍屋内外設備	建物附属設備	13,197,889	-	13,197,889
バレーコート周囲障等	構築物	3,031,105	-	3,031,105

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,356,733,983 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,356,733,983 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,774,999 円
図書	2,331,009 円
<u>消耗品等</u>	<u>16,605,339 円</u>
<u>合計</u>	<u>21,711,347 円</u>

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち 41,716,192 円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降 支払金額
(青葉山) 技術棟他 2 棟改修設計業務	12,870,000	12,870,000
(青葉山) 技術棟他 2 棟改修設備設計業務	7,150,000	7,150,000

<重要な後発事象>

該当事項はありません。